

## 従業員に給与を支払ったときは？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



**新人さん：**給与明細を見ると、残業代とか資格手当とか、基本給以外にもいろいろな手当がついて嬉しいです。

**先輩：**社長の方針で、うちの会社は手厚いよね。

**新人さん：**はい、でも、その反面、社会保険料や源泉所得税など控除されるものがあるって、手取りは少なくなりますけど……。

**先輩：**そうかもしれないけれど、社会保険料とかは本人だけでなく会社も負担しているんだよ。

**新人さん：**そうなんですか？ ありがたいですけど、社会保険料って高いんですね。

**先輩：**まあ、結局は自分のためともいえるからね。

### ○解説

「給与手当」とは、雇用契約に基づく労働の対価で、営業や事務などで働く従業員に対して支払われる給与のほか、役職手当、住宅手当、資格手当、時間外手当などの各種の手当の総額を処理する勘定科目です。「給与手

当」は、損益計算書上、販売費及び一般管理費に計上されます。ただし、製造業などの場合、製造部門で働く人の給与は「労務費」として製造原価に計上します。また、アルバイトやパートタイマーなどに支払われる給与は、フルタイムの従業員と雇用形態が異なるため、「雑給」として「給与手当」とは区分することが多いです。

使用人兼務役員の使用人部分の給与は、使用人としての職務に対して相当の対価の場合、「役員報酬」でなく「給与手当」で処理します。また執行役員は、会社法では、役員でなく使用人に該当するため、執行役員の報酬は「給与手当」として計上します。

給与を支給する際には、「給与手当」として計上した額から、源泉所得税、社会保険料、住民税等を天引きして、従業員に支払います。

税法上、役員以外の従業員の給与に関しては、「給与手当」として計上した金額が損金となりますが、役員の親族である者の給与については、業務の対価として不当に高額と考えられる部分は損金に算入できません。▲

### ケース1 毎月の給与を従業員に支給した場合

従業員 A 氏に今月分の給料300,000円から源泉所得税等60,000円を控除して、普通預金口座から振り込んだ。

<b>【借方】</b>	給与手当	300,000	<b>【貸方】</b>	普通預金	240,000
				預り金	60,000

### ケース2 決算時の処理の場合

当社の給与支払いは、20日締め25日払いで、支払い時に「給与手当」を計上している。決算に際し、21日から末日までの給料100,000円を未払費用として計上した。

<b>【借方】</b>	給与手当	100,000	<b>【貸方】</b>	未払費用	100,000
-------------	------	---------	-------------	------	---------